

要約

株式：【米国で景気の先行きに対する明るい見方が広がったものの、金融緩和観測が後退したことを受けて下落】

序盤、中東情勢の緊迫化懸念が高まったことを受けて下落し、中盤は米国で景気の先行きに対する明るい見方が広がって上昇しました。終盤は米国で財政赤字の拡大懸念が高まったことなどを背景に長期金利が上昇するなかで、情報技術関連企業の業績拡大への期待が低下して下落しました。

債券：【物価上昇の長期化観測や財政赤字の拡大懸念が高まったことを受けて米国債が下落し、ユーロ圏の国債と日本国債も下落】

米国で景気の先行きに対する明るい見方が広がったことを受けて、物価上昇の長期化観測が高まったほか、大統領選挙を控えて財政赤字の拡大懸念が高まったことを受けて、米国債が下落しました。ユーロ圏の国債と日本国債は、米国債が下落したことを背景に下落しました。

為替：【政策金利の引き下げ観測が後退したドルが上昇しユーロが下落。円はユーロに対しても下落し、対ドル対ユーロで円安】

米国で景気の先行きに対する明るい見方が広がり、政策金利の引き下げ観測が後退したことを受けてドルが上昇し、政策金利の引き下げが行われたユーロが下落しました。円は、金融緩和の長期化観測が高まり、ドルなどとの金利差が縮小するとの見方が後退したことを受けて下落しました。

株式市場の動き

世界の株式

世界の株式市場は、一部の国を除いて下落しました。序盤、米国で景気の先行きに対する不透明感が広がるなかで、中東情勢の緊迫化懸念が高まったことを受けて下落しました。その後は、米雇用統計が良好な結果であったことを受けて、米国で景気の先行きに対する明るい見方が広がって上昇しました。

中盤にかけては、米国を中心に政策金利の引き下げ観測が後退したことを受けて、軟調に推移する局面はあったものの、米国で景気の先行きに対する明るい見方が維持されて上昇しました。中盤は、オランダの半導体製造装置大手 ASML が売上高見通しを下方修正したことを受けて、半導体関連企業を中心に下落しました。その後は、米国で景気の底堅さが確認されたほか、ユーロ圏で政策金利が引き下げられたことを背景に堅調に推移しました。

終盤にかけては、米大統領選挙を控えて財政赤字の拡大への警戒が高まったことなどを背景に、米国の長期金利が上昇したことを受けて軟調に推移しました。

終盤は、米国で景気の先行きに対する明るい見方が維持されたほか、欧州で景気の先行きに対する悲観的な見方が後退したものの、金融引き締めが長期化するとの見方が強まるなかで、月末に米国で情報技術関連企業の業績への期待が低下したことを受けて下落しました。

10 月度の商品価格の概況

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) /1 バレル	69.26	+1.60%
NY 金先物 (中心限月) /1 トロイオンス	2749.3	+3.38%

オランダの半導体装置大手 ASML ホールディングが AI 分野以外の需要低下を理由に売上高見通しを下方修正した一方で、台湾の半導体受託生産大手 TSMC は AI 向けの先端半導体の需要拡大を理由に売上高見通しを上方修正しました。

米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤、ISM 製造業景況指数が予想を下回ったほか、東海岸の港湾労働者がストライキに突入し、景気の先行きに対する不透明感が広がるなかで、中東情勢の緊迫化への懸念が高まったことを受けて下落しました。その後は、雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びが予想を上回り、失業率が予想外に低下したことを受けて、景気の先行きへの明るい見方が広がって上昇しました。

中盤にかけては、政策金利の引き下げ観測が後退するなかで、消費者物価指数（CPI）の前年比の上昇幅が予想を上回ったことを受けて、軟調に推移する局面であったものの、景気の先行きに対する明るい見方が維持されて上昇しました。

中盤は、米国政府が特定の国に対する新たな半導体の輸出規制を検討していると報じられたことや、オランダの半導体製造装置大手 ASML が売上高見通しを下方修正したことを受けて、半導体関連企業を中心に下落しました。その後は、小売売上高の伸びが予想を上回って景気の底堅さが確認されたものの、利下げ観測が後退するなかで、方向感のない展開となりました。

終盤にかけては、堅調な指標の発表が続いて景気の先行きに対する明るい見方が強まるなかで、大統領選挙を控えて財政赤字の拡大への警戒が高まったことを背景に長期金利が上昇したことを受けて、下落しました。

終盤は、景気の先行きに対する明るい見方が維持されたものの、長期金利が高水準で推移したことから力強さに欠ける動きとなり、月末に情報技術関連企業の業績への期待が低下したことを受けて下落しました。

10 月度の主要指数の概況

	騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	-1.34%
S&P500（米ドル）	-0.99%
ナスダック総合指数（米ドル）	-0.52%

9 月の小売売上高は、価格が下落したことを受けてガソリンスタンドが下落した一方で、飲食店での支出が増加したほか、衣料品、食品・飲料への支出が増加して前月を上回る伸びとなり、個人消費が堅調であることが示されました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。

序盤、中東情勢の緊迫化への懸念が高まったことを受けて下落しました。その後は、イングランド銀行（中央銀行）のベイリー総裁がインタビューで、政策金利の引き下げに前向きな発言を行ったほか、米国で景気の先行きに対する明るい見方が広がったことを受けて上昇しました。

中盤にかけては、中国で景気刺激策への期待が高まっていることを背景に、欧州でも景気の先行きに対する悲観的な見方が後退して上昇しました。中盤は、オランダの半導体製造装置大手 ASML が売上高見通しを下方修正したことを受けて、半導体関連企業を中心に下落しました。その後は、欧州中央銀行（ECB）理事会で政策金利が 0.25% 引き下げられたことを受けて上昇しました。

終盤にかけては、米国で長期金利が上昇したことを受けて下落し、その後はユーロ圏の購買担当者景況指数（PMI）の低迷が続いていることが確認されたものの、ユーロ圏で政策金利の引き下げ観測が高まっていることから底堅く推移しました。

終盤は、ユーロ圏で 7-9 月の国内総生産（GDP）が予想を上回る伸びとなって景気の先行きに対する悲観的な見方が後退したものの、政策金利の引き下げ観測が後退したことを受けて下落しました。

10 月度の主要指数の概況

	騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	-1.28%
仏 CAC 指数（ユーロ）	-3.74%
英 FT100 指数（英ポンド）	-1.54%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	-3.09%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	-3.35%

9 月の英小売売上高は、ハイテク機器の発売が寄与し、前月比でコンピューター・通信部門が高い伸びを示しました。一方で、食品店は前月比で下落し、英国立統計局は消費者が高級食品を買い控えていると指摘しています。

10 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、日本銀行が9月に行われた金融政策決定会合の「主な意見」を公表し、政策委員から政策金利の引き上げに慎重な意見が出ていたことが確認され、安心感が広がって上昇しました。その後は、石破首相が植田日銀総裁と意見交換のために面会し、面会後に石破首相が、「個人的には現在、追加の利上げをするような環境にあるとは考えてない」との認識を示したことを受けて、為替市場で円が下落し、円安ドル高となったことを背景に堅調に推移しました。

中盤にかけては、米雇用統計が良好な結果であったことを受けて、米国で景気の先行きに対する明るい見方が広がるとともに、為替市場でドルが上昇して円安ドル高となったことを受けて上昇しました。中盤は、オランダの半導体製造装置大手 ASML が売上高見通しを下方修正したことを受けて、半導体関連企業を中心に下落しました。

終盤にかけては、為替が円安基調で推移したものの、衆議院議員総選挙を控えて、先行きへの不透明感が広がったことを受けて、下落しました。

終盤は、衆議院議員総選挙で与党が過半数を獲得できなかったことを受けて政治的な不透明感が高まったものの、新たな景気刺激策が打ち出される可能性が高いとの見方が広がって上昇しました。

10 月度の主要指数の概況

	騰落率
日経平均株価指数（円）	+3.06%
TOPIX[東証株価指数]	+1.87%
MSCI Japan 指数（円）	+2.34%

9月の国内企業物価指数は前年比の伸びが前月から拡大しました。日本銀行は農林水産物が指数を押し上げた一方で、補助金の再開が反映された電力・都市ガス・水道が押し下げ、これらを除くと総じて小動きとの見解を示しました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、下落しました。

序盤、中東情勢の緊迫化への懸念が高まってリスクを回避する動きが強まるなかで、オーストラリアで小売売上高が予想を上回る伸びとなったことを受けて政策金利の引き下げ観測が後退して下落しましたが、香港は中国当局が前月に打ち出した幅広い景気刺激策への期待を背景に上昇しました。

中盤にかけては、米国を中心に政策金利の引き下げ観測が後退して下落し、中国国家発展改革委員会が追加経済対策の詳細を示さなかったことを受けて、失望感が広がって香港が下落しました。その後は、中国で9月の鉱工業生産や小売売上高が予想を上回る伸びとなったことや、中国人民銀行が株式市場の支援策の運用を開始したことを受けて、香港が上昇しました。

終盤にかけては、中国人民銀行（中央銀行）が事実上の政策金利であるローンプライムレート（LPR）を引き下げ、香港が上昇する局面はあったものの、米国で長期金利が上昇したことを受けて、軟調に推移しました。終盤は、米国の長期金利が高水準で推移したことを背景に下落しました。

10 月度の主要指数の概況

	騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	-6.33%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	-1.33%
香港ハンセン指数（香港ドル）	-3.86%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	-0.74%

8月の豪小売売上高は、前月比の伸びが前回から拡大しました。オーストラリア統計局は、今年は1910年以降で最も暖かな8月で、夏物衣料や酒類、ガーデニング用品、キャンプ用品などの春の消費が前倒しされたと指摘しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、台湾を除いて下落しました。

序盤、中東情勢の緊迫化への懸念が高まるなかでも、米国で政策金利の引き下げ観測が高まったことを背景に堅調に推移しました（中国は、国慶節に伴う連休のため、1日～7日まで休場）。

中盤にかけては、米国を中心に政策金利の引き下げ観測が後退して下落しました。その後は、中国国家発展改革委員会が追加経済対策の詳細を示さなかったことを受けて、失望感が広がって中国が下落しました。その後は、中国で9月の鉱工業生産や小売売上高が予想を上回る伸びとなったことや、中国人民銀行が株式市場の支援策の運用を開始したことを受けて、中国が上昇しました。

終盤にかけては、中国人民銀行（中央銀行）が事実上の政策金利であるローンプライムレート（LPR）を引き下げ、中国が堅調に推移したものの、米国で長期金利が上昇したことを受けて、全体では下落しました。終盤は、米国の長期金利が高水準で推移したことを背景に下落しました。

10 月度の主要指数の概況

	騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	-4.38%
ブラジルボブスパ指数（ブラジルレアル）	-1.60%
中国上海総合指数（中国元）	-1.70%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	-1.43%
台湾加権指数（台湾ドル）	+2.68%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	-5.83%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	-1.34%

9月の韓国製造業購買担当者景気指数は、拡大・縮小の分かれ目となる50を5か月ぶりに下回り、2023年6月以来の低水準になりました。生産や新規受注も低下し、内需の不振のほか海外需要の減速が低迷の要因に挙げられています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されています。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

債券市場の動き

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。
序盤、景気の先行きに対する不透明感が広がるなかで、中東情勢の緊迫化への懸念が高まったことを受けて上昇しました。その後は、雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びが予想を上回り、失業率が予想外に低下したことを受けて、政策金利の引き下げ観測が後退して下落しました。

中盤にかけては、消費者物価指数（CPI）や生産者物価指数（PPI）の前年比の上昇幅が予想を上回ったものの、物価の伸びが落ち着きつつあるとの見方が維持されて底堅く推移しました。中盤は、原油価格が下落したことを受けて上昇しました。その後は、小売売上高の伸びが予想を上回って、景気の底堅さが確認されたことを背景に下落しました。

終盤にかけては、堅調な指標の発表が続いて景気の先行きに対する明るい見方が強まるなかで、大統領選挙を控えて財政赤字の拡大への警戒が高まったことを受けて下落しました。終盤は、景気の先行きに対する明るい見方が維持されたことを背景に下落しました。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	4.284%付近	+0.504%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。
序盤、中東情勢の緊迫化への懸念が高まったことを受けて上昇しました。その後は、フランスで予算案の審議が難航することが予想され、財政悪化懸念が高まるなかで、米国で政策金利の引き下げ観測が後退したことを受けて下落しました。
中盤にかけては、米国で物価の伸びが落ち着きつつあるとの見方が維持されたことを背景に堅調に推移しました。中盤は、原油価格が下落したことや、英国で消費者物価指数（CPI）の前年比の伸びが予想を下回ったことを受けて、上昇し

ました。その後は、欧州中央銀行（ECB）理事会で政策金利が 0.25%引き下げられたことを受けて上昇しました。

終盤にかけては、米国で債券市場が下落したことを背景に下落したものの、その後はユーロ圏の購買担当者景況指数（PMI）の低迷が続いていることが確認され、政策金利の引き下げ観測が高まったことを受けて上昇しました。

終盤は、ユーロ圏で 7-9 月の国内総生産（GDP）が予想を上回る伸びとなり、政策金利の引き下げ観測が後退したことを受けて下落しました。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	2.390%付近	+0.267%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。
序盤、石破首相が植田日銀総裁と意見交換のために面会し、面会後に石破首相が、「個人的には現在、追加の利上げをするような環境にあるとは考えてない」との認識を示したことを受けて堅調に推移しました。

中盤は、米国で政策金利の引き下げ観測が後退して、米国債や欧州債が下落したことを背景に下落基調となりました。

終盤にかけては、米国で債券市場が下落したことを受けて下落したものの、その後は衆議院議員総選挙を控えて、先行きへの不透明感が広がったことを背景に堅調に推移しました。

終盤は、財政赤字の拡大観測と金融緩和の長期化観測が高まり、方向感のない展開となりました。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.952%付近	+0.091%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

為替市場の動き

ドル・円

円はドルに対して、下落しました。

序盤、石破首相が植田日銀総裁と意見交換のために面会し、面会後に石破首相が、「個人的には現在、追加の利上げをするような環境にあるとは考えてない」との認識を示したことを受けて円が下落し、円安ドル高となりました。その後は、米雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びが予想を上回り、失業率が予想外に低下したことを受けて、米国で利下げ観測が後退してドルが上昇した一方で、金利差の縮小観測が後退した円が下落し、円安ドル高となりました。

中盤は、米国で政策金利の引き下げ観測が後退するなかで、消費者物価指数（CPI）や生産者物価指数（PPI）の前年比の上昇幅が予想を上回って、ドルが堅調に推移したものの、日本銀行による政策金利の引き上げが意識されて円も底堅く推移し、円は対ドルで方向感のない動きとなりました。その後は、米国で小売売上高の伸びが予想を上回って景気の底堅さが確認されるとともに、利下げ観測が後退してドルが上昇し、円安ドル高となりました。

終盤にかけては、米国で景気の先行きに対する明るい見方が広がってドルが上昇した一方で、衆議院議員総選挙を控えて、先行きへの不透明感が広がったことを背景に円が下落し、円安ドル高となりました。

終盤は、衆議院議員総選挙で与党が過半数を獲得できなかったことを受けて政治的な不透明感が高まるなかで、金融緩和の長期化観測が高まって円が下落し、円安ドル高となりました。月末は、日本銀行の金融政策決定会合後の記者会見で、植田総裁が政策金利の引き上げを先送りしない姿勢を示して円が上昇し、円高ドル安となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

序盤、石破首相が植田日銀総裁と意見交換のために面会し、面会後に石破首相が、「個人的には現在、追加の利上げをするような環境にあるとは考えてない」との認識を示したことを受けて円が下落し、円安ユーロ高となりました。その後は、米雇用統計が良好な結果であったことを受けて、ドルとの金利差の縮小観測が後退した円が下落し、円安ユーロ高となりました。

中盤は、米国で政策金利の引き下げ観測が後退したことを受けて、ユーロ圏でも政策金利の引き下げ観測が後退してユーロが堅調に推移したものの、日本銀行による政策金利の引き上げが意識されて円も底堅く推移し、円は対ユーロで方向感のない動きとなりました。その後は、欧州中央銀行（ECB）理事会で政策金利が0.25%引き下げられたことを受けてユーロが下落したものの、円もドルとの金利差縮小観測が後退して下落したことから、円は対ユーロで方向感のない動きとなりました。

終盤にかけては、ユーロ圏で政策金利の引き下げ観測が高まってユーロが軟調に推移したものの、衆議院議員総選挙を控えて、先行きへの不透明感が広がったことを背景に円が下落し、円安ユーロ高となりました。終盤は、衆議院議員総選挙で与党が過半数を獲得できなかったことを受けて、政治的な不透明感が高まるなかで、金融緩和の長期化観測が高まって円が下落し、円安ユーロ高となりました。その後は、ユーロ圏で7-9月期の国内総生産（GDP）の伸びが予想を上回ったことを受けてユーロが上昇し、円安ユーロ高となりました。

月末は、日本銀行の金融政策決定会合後の記者会見で、植田総裁が政策金利の引き上げを先送りしない姿勢を示して円が上昇し、円高ユーロ安となりました。

10 月度の概況

	レート*	月間騰落率
ドル（円）	152.03	+5.85%（円安）
ユーロ（円）	165.48	+3.46%（円安）
ユーロ（ドル）	1.0884	-2.25%（ユーロ安）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「セゾン・グローバルバランスファンド」
運用概況（2024年10月31日現在）

長期投資家の皆さまへ

今月の当ファンドの基準価額は、投資先ファンドが米国株に投資するものを除いて下落したものの、為替が対ドル対ユーロで円安となったことを受けて上昇しました。

金融市場は、日々発生するさまざまな出来事や情報を織り込みながら、変動を続けていますが、時には特定の見方が支配的となって一方的な動きが長い期間続くことがあり、結果として行き過ぎが生じることがあります。

もちろん、行き過ぎた状況が永遠に続くことはなく、いつかは解消されますが、多くの方が行き過ぎを認識するのは行き過ぎが解消された後であり、行き過ぎが解消されるタイミングを正確に予測することはできません。

当ファンドは、市場では行き過ぎが発生するが、行き過ぎがいつ解消されるかは分からないとの認識のもとで、一定の方針に従ってリバランスを行い、株式と債券に半分ずつ投資を行うことで、リスクを軽減しながら資産を安定的に成長させることを目指しています。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく、幅広く分散投資を行うことにより、リスクを抑えながら、皆さまの長期の資産形成に貢献できるよう努めてまいります。

ポートフォリオマネージャー 瀬下 哲雄

今月の運用状況

今月は、中盤に株式市場が上昇したことを受けて、株式ファンドの売却と債券ファンドの購入によるリバランスを行いました。また、積み立てなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って債券ファンドを購入しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

図1 10月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

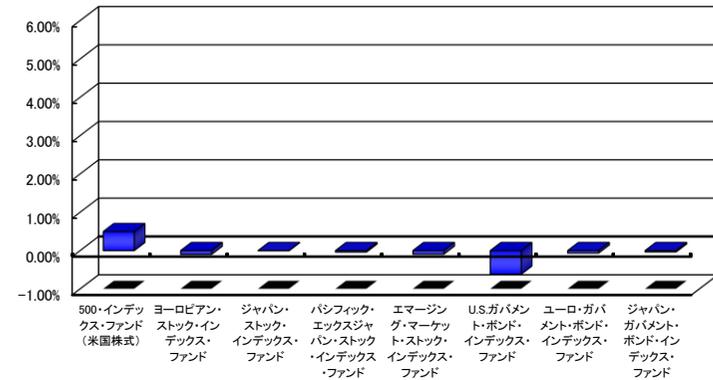
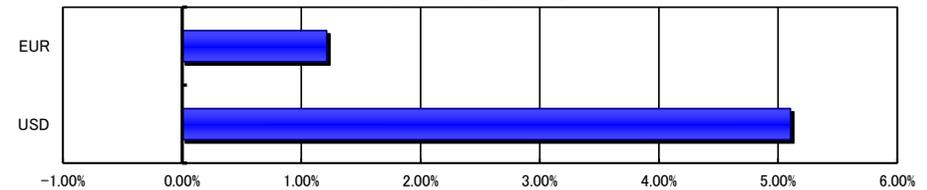


図2 10月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2024年10月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を图示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

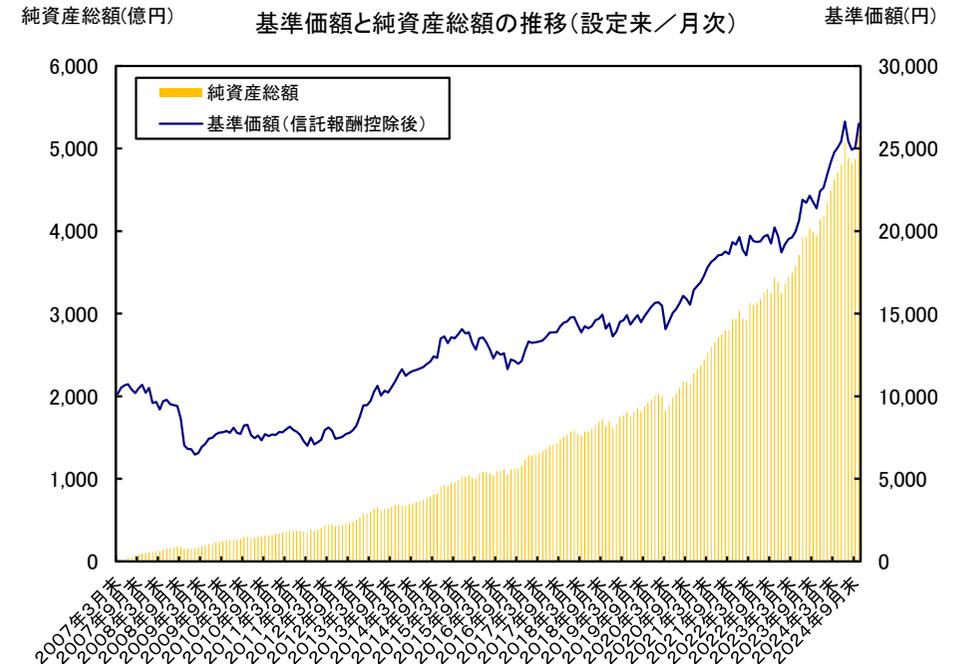
2024 年 10 月 31 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	26,503円
純資産総額	5171.3億円
設定来騰落率	165.03%
過去1ヶ月間の騰落率	5.77%
過去6ヶ月間の騰落率	5.75%
過去1年間の騰落率	23.99%
過去3年間の騰落率	37.08%
過去5年間の騰落率	75.06%
過去10年間の騰落率	115.16%
過去15年間の騰落率	235.48%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第 3 位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2024 年 10 月 31 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	27,128	2024年7月11日



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 10月度運用レポート

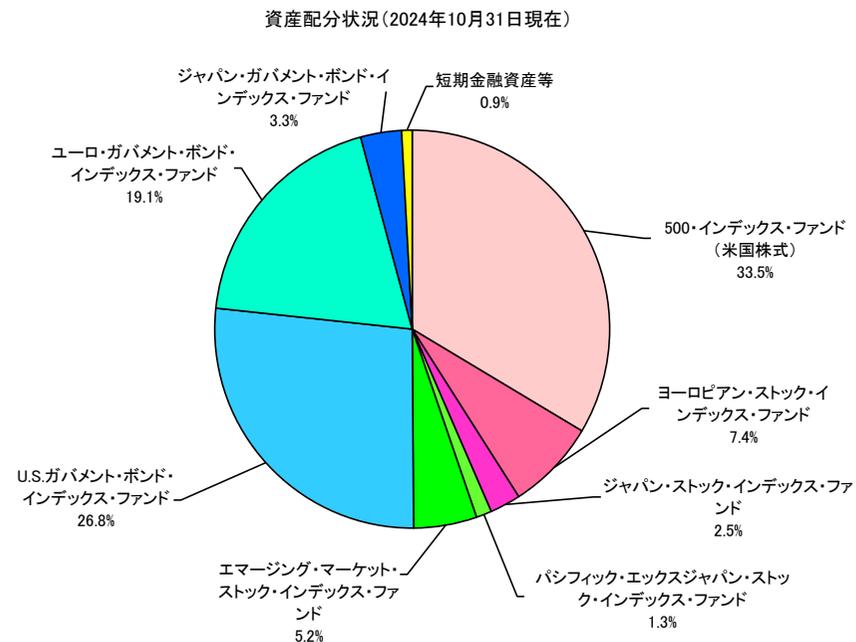
販売用資料
2024.11.6

Ⅱ：ファンド資産の状況（2024年10月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
500・インデックス・ファンド（米国株式）	33.5%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	7.4%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.5%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.3%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.2%
U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	26.8%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	19.1%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	3.3%
短期金融資産等	0.9%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年12月30日	115.02	130.51
2022年12月30日	132.70	141.47
2023年12月29日	141.83	157.12
2024年1月31日	147.55	159.97
2024年2月29日	150.67	163.25
2024年3月29日	151.41	163.24
2024年4月30日	156.90	168.12
2024年5月31日	156.74	169.78
2024年6月28日	161.07	172.33
2024年7月31日	152.44	164.89
2024年8月30日	144.80	160.44
2024年9月30日	142.73	159.43
2024年10月31日	153.64	166.73
変化率(設定来)	31.01%	7.51%
変化率(10月度)	7.64%	4.58%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2024年10月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2024 年 10 月 31 日現在の値

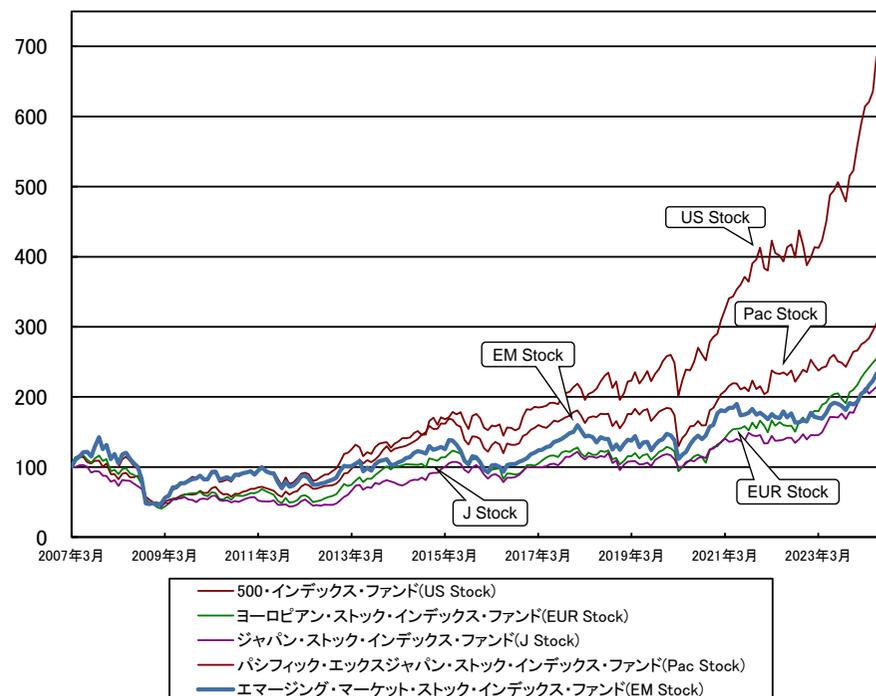
500・インデックス・ファンド（米国株式）	695.7
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	248.0
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	206.2
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	315.0
エマーゼン・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	235.5

2024 年 9 月 30 日の値を 100 とした場合の 2024 年 10 月 31 日現在の値（10月の動き）

500・インデックス・ファンド（米国株式）	109.2
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	103.2
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	99.8
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	104.4
エマーゼン・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	105.7

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマーゼン・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（500・インデックス・ファンド（米国株式）の値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021 年 3 月 12 日まではインスティテューショナル・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2024 年 10 月 31 日現在の値

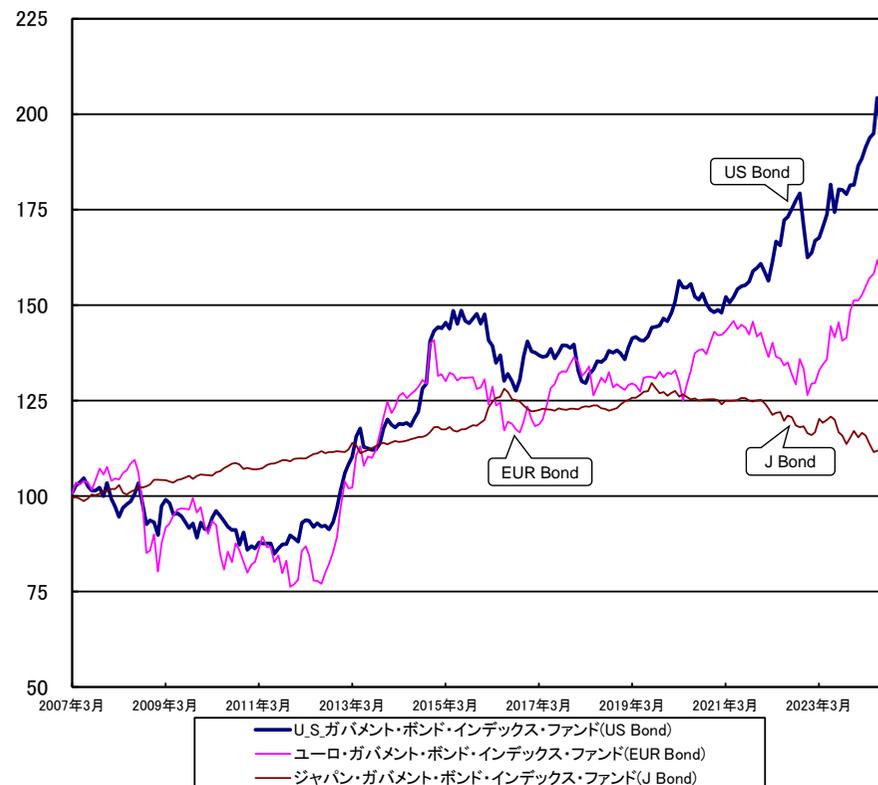
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	198.8
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	161.2
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	112.5

2024 年 9 月 30 日の値を 100 とした場合の 2024 年 10 月 31 日現在の値（10 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	105.2
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	104.2
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.0

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 としして算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 10月度運用レポート

 販売用資料
2024.11.6

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・500・インデックス・ファンド (ETF シェア・クラス)

10 月度の騰落率（ドル建て）は-0.9%でした。9 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 506 銘柄です。（当ファンドの情報は四半期ごとに更新します）

組入上位 10 銘柄と投資比率（上位 10 銘柄の合計：36.0%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Apple Inc.	情報技術	7.3%
2	Microsoft Corp.	情報技術	6.6%
3	NVIDIA Corp.	情報技術	6.1%
4	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	3.6%
5	Amazon.com Inc.	一般消費財・サービス	3.6%
6	Meta Platforms Inc.	コミュニケーション・サービス	2.6%
7	Berkshire Hathaway Inc.	金融	1.7%
8	Broadcom Inc.	情報技術	1.6%
9	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	1.5%
10	Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	1.4%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	31.7%
2	金融	12.9%
3	ヘルスケア	11.6%
4	一般消費財・サービス	10.1%
5	コミュニケーション・サービス	8.9%
6	資本財・サービス	8.5%
7	生活必需品	5.9%
8	エネルギー	3.3%
9	公益事業	2.5%
10	不動産	2.3%
11	素材	2.2%

*騰落率は、分配金を全て再投資したものととして算出しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

10 月度の騰落率（ユーロ建て）は-3.2%でした。9 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 421 銘柄です。

組入上位 10 銘柄と投資比率（上位 10 銘柄の合計：21.5%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Novo Nordisk A/S	ヘルスケア	3.3%
2	ASML Holding NV	情報技術	2.9%
3	Nestle SA	生活必需品	2.3%
4	AstraZeneca plc	ヘルスケア	2.1%
5	SAP SE	情報技術	2.0%
6	Roche Holding AG	ヘルスケア	2.0%
7	Novartis AG	ヘルスケア	1.9%
8	LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	一般消費財・サービス	1.8%
9	Shell plc	エネルギー	1.8%
10	HSBC Holdings plc	金融	1.4%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	19.2%
2	資本財・サービス	17.0%
3	ヘルスケア	16.1%
4	生活必需品	10.8%
5	一般消費財・サービス	9.8%
6	情報技術	7.5%
7	素材	6.5%
8	エネルギー	4.7%
9	公益事業	4.2%
10	コミュニケーション・サービス	3.3%
11	不動産	0.9%

セゾン・グローバルバランスファンド 10 月度運用レポート

バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

10 月度の騰落率（円建て）は+2.3%でした。9 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 198 銘柄です。

組入上位 10 銘柄と投資比率（上位 10 銘柄の合計：25.4%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Toyota Motor Corp.	一般消費財・サービス	4.5%
2	Hitachi Ltd.	資本財・サービス	3.0%
3	Sony Group Corp.	一般消費財・サービス	3.0%
4	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc.	金融	2.8%
5	Keyence Corp.	情報技術	2.3%
6	Recruit Holdings Co. Ltd.	資本財・サービス	2.2%
7	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc.	金融	2.0%
8	Tokyo Electron Ltd.	情報技術	2.0%
9	Shin-Etsu Chemical Co. Ltd.	素材	1.9%
10	Mitsubishi Corp.	資本財・サービス	1.7%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	資本財・サービス	23.5%
2	一般消費財・サービス	17.7%
3	情報技術	14.9%
4	金融	14.0%
5	ヘルスケア	8.3%
6	コミュニケーション・サービス	7.1%
7	生活必需品	5.7%
8	素材	4.2%
9	不動産	2.6%
10	公益事業	1.1%
11	エネルギー	0.9%

バンガード・パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

10 月度の騰落率（ドル建て）は-6.3%でした。9 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 105 銘柄です。

組入上位 10 銘柄と投資比率（上位 10 銘柄の合計：44.4%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	BHP Group Ltd.	素材	7.9%
2	Commonwealth Bank of Australia	金融	7.7%
3	AIA Group Ltd.	金融	4.9%
4	CSL Ltd.	ヘルスケア	4.7%
5	National Australia Bank Ltd.	金融	3.9%
6	Westpac Banking Corp.	金融	3.7%
7	ANZ Group Holdings Ltd.	金融	3.1%
8	DBS Group Holdings Ltd.	金融	2.9%
9	Macquarie Group Ltd.	金融	2.9%
10	Wesfarmers Ltd.	一般消費財・サービス	2.7%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	40.7%
2	素材	14.3%
3	不動産	8.6%
4	資本財・サービス	8.1%
5	ヘルスケア	7.1%
6	一般消費財・サービス	5.4%
7	コミュニケーション・サービス	4.8%
8	公益事業	3.4%
9	生活必需品	3.4%
10	エネルギー	2.7%
11	情報技術	1.5%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

10 月度の騰落率（ドル建て）は-3.8%でした。9 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 1314 銘柄です。

組入上位 10 銘柄と投資比率（上位 10 銘柄の合計：25.1%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	情報技術	8.7%
2	Tencent Holdings Ltd.	コミュニケーション・サービス	4.4%
3	Samsung Electronics Co. Ltd.	情報技術	3.0%
4	Alibaba Group Holding Ltd.	一般消費財・サービス	2.5%
5	Meituan	一般消費財・サービス	1.3%
6	Reliance Industries Ltd.	エネルギー	1.3%
7	PDD Holdings Inc.	一般消費財・サービス	1.1%
8	HDFC Bank Ltd.	金融	1.0%
9	ICICI Bank Ltd.	金融	0.9%
10	Infosys Ltd.	情報技術	0.9%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	22.8%
2	情報技術	22.2%
3	一般消費財・サービス	14.0%
4	コミュニケーション・サービス	9.4%
5	資本財・サービス	6.8%
6	素材	6.7%
7	生活必需品	5.2%
8	エネルギー	4.8%
9	ヘルスケア	3.6%
10	公益事業	2.9%
11	不動産	1.6%

バンガード・US・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

10 月度の騰落率（ドル建て）は-2.4%でした。9 月末時点の満期利回りと平均デュレーションは下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	3.78%
平均デュレーション	6.0年

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

10 月度の騰落率（ユーロ建て）は-0.9%でした。9 月末時点の満期利回り、平均デュレーション、および国別投資比率は下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	2.63%
平均デュレーション	7.1年

国別投資比率（上位 10 か国）

	国名	比率(%)
1	フランス	24.2%
2	ドイツ	23.4%
3	イタリア	18.9%
4	スペイン	12.7%
5	オランダ	4.9%
6	ベルギー	4.8%
7	オーストリア	3.3%
8	ポルトガル	1.8%
9	フィンランド	1.7%
10	アイルランド	1.4%

バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

10 月度の騰落率（円建て）は-0.7%でした。9 月末時点の満期利回り、平均デュレーションは下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	1.14%
平均デュレーション	11.3年

満期利回りについて：途中償還が行われる可能性がある債券が含まれている場合は、最低利回りを表示しています。
出所：Vanguard

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■ファンドの目的

主として、投資信託証券（投資対象ファンド）を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

■ファンドの特色

① 資産配分比率は株式 50%、債券 50%

原則として、投資対象ファンドを通じて株式と債券へ半分ずつ投資することにより、リスクを抑えながら安定したリターンを獲得を目指します。

② 国際分散投資

インデックスファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの配分比率は、各地域の株式および債券市場の時価総額（規模）を勘案して決定します。また、配分比率は適宜見直しを行います。

③ 低コストのインデックスファンドに投資

ローコスト・ハイクオリティ運用で定評のあるバンガードのインデックスファンドの中から、資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに投資を行います。

④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■投資対象ファンドについて

- ① バンガード・500・インデックス・ファンド
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ② バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ③ バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ④ バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑤ バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑥ バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債（米ドル建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑦ バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑧ バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ日本政府債浮動調整インデックス（日本政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みと場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 購入・換金申込日：原則毎営業日に申込みを受付けますが、当ファンドが関連する海外の証券取引所および銀行の休業日は申込みの受付は行いません。詳細は目論見書にてご確認ください。
- 換金制限：信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求については制限を設ける場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 申込締切時間：原則として、午後3時30分までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドはNISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）およびつみたて投資枠（特定累積投資勘定）の対象です。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。**また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年0.495%（税抜年0.45%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年0.56%±0.02%程度（税込）となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークです。

ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有権利を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

商号：セゾン投信株式会社（設定・運用・販売を行います）

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第349号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

お客さま窓口：03-3988-8668

営業時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）

<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。